

できることから一歩ずつ 健康経営を始めよう!



なるべく階段を使う! ノー残業デーを作ろう! 社内で定期的にストレッチ!

「健康経営」取り組み紹介

【従業員の定期健康診断管理】

一 定期健診受診率100%達成に向けて一

- 本社において全事業所分(16拠点)の健診日、検診期間を把握し工程管理をしている。
- 新入社員が入社する際は、入社前の健康診断を必須としている。

【感染症予防】

一インフルエンザワクチン接種一

- 年1回のインフルエンザの予防接種を実施。
- 接種は勤務時間に実施し、費用は会社が半額負担。
- 毎年、全従業員が接種。

【職場健康づくり宣言の公表】

一職場健康づくり宣言により
多様な働き方の実現を目指す一

- ホームページへ宣言文を掲載し、内外に発表している。
- 独自の取り組みとして、担当業務のローテーション化、有給休暇の取得促進などによる職員の心身の健康づくり。

協会けんぽの「職場健康づくり宣言事業所」のうち「健康経営優良法人」に認定された事業所の事例です。

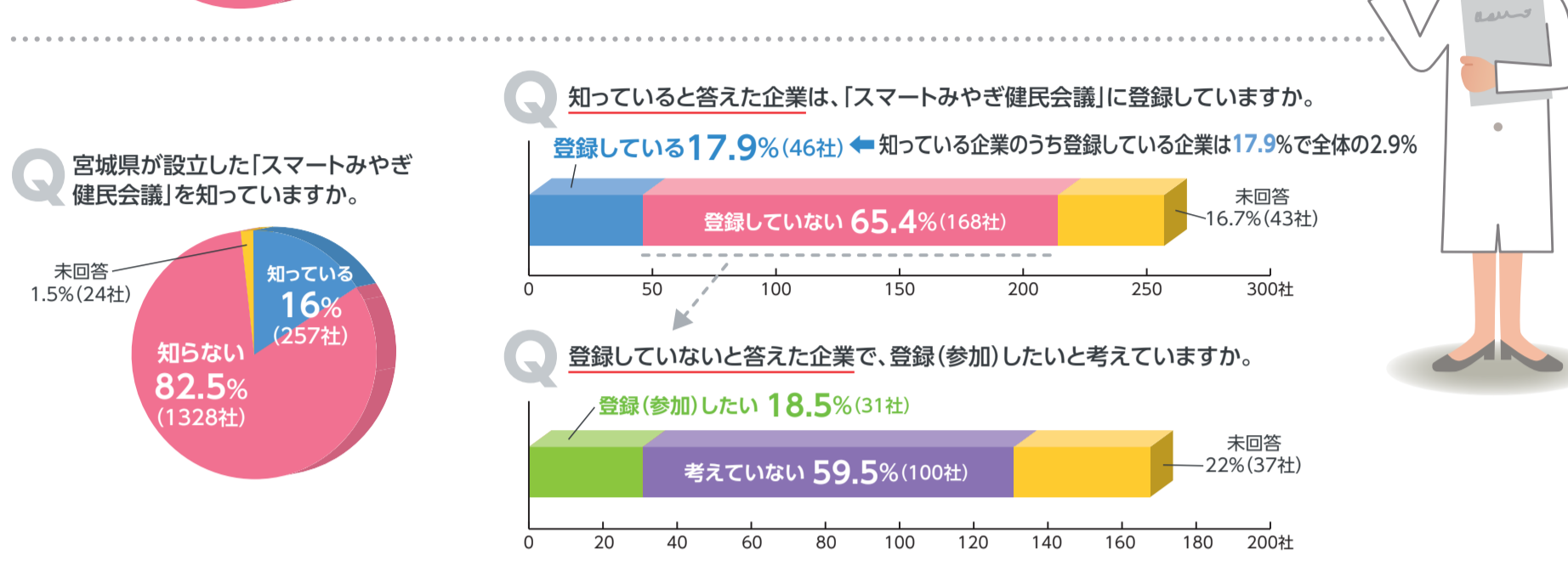
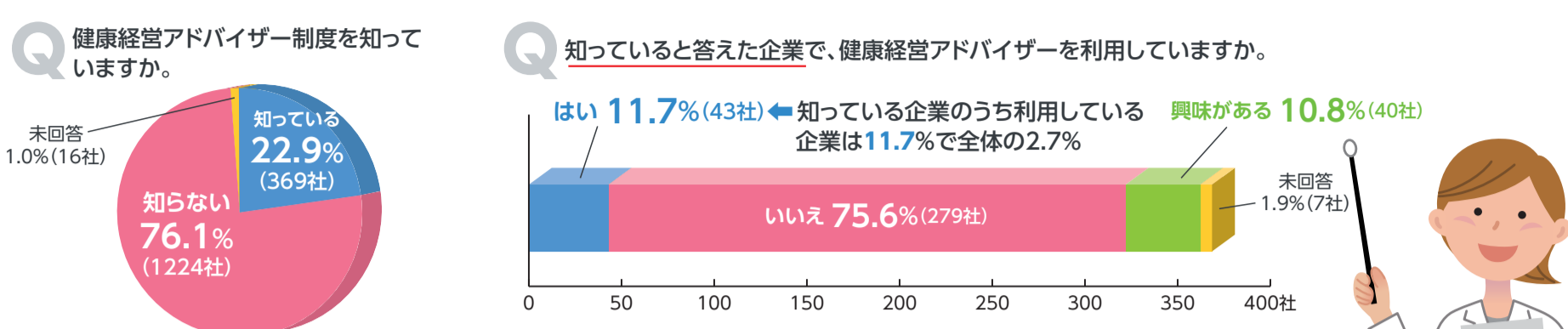
協会けんぽ 「職場健康づくり宣言」登録特典!

- 1** 県の中小企業融資制度において優遇されます。
- 2** 従業員の健康診断の受診がお得になります。
- 3** 一部の金融機関で従業員向けのローン商品の金利が優遇されます。
- 4** ハローワーク求人票へ「職場健康づくり宣言」事業所の記載がされます。

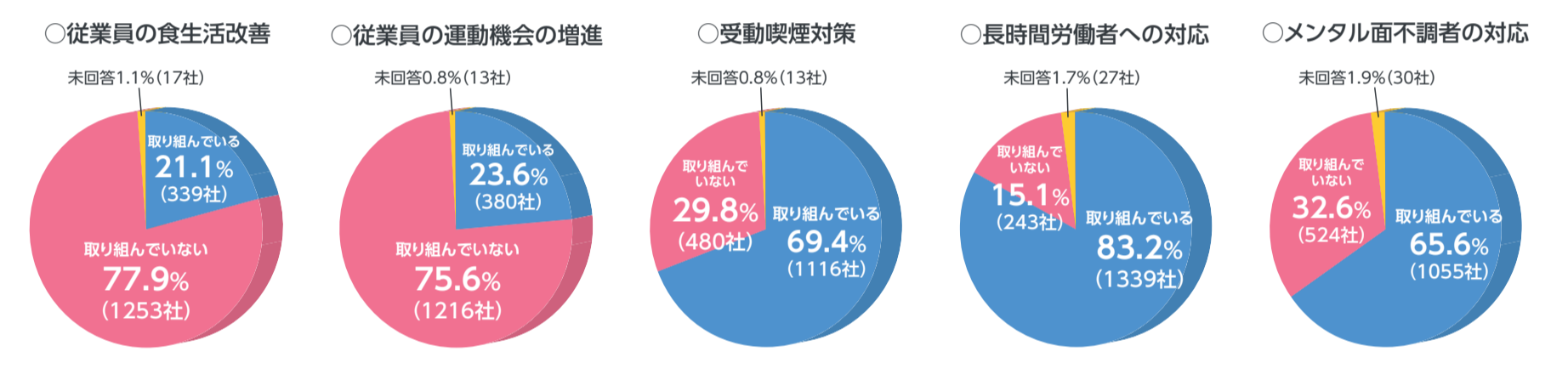
その他メリットたくさん!
「協会けんぽ」や「スマートみやぎ健民会議」内のさまざまな制度を活用してみましょう!

職場健康づくり宣言のお問い合わせ
～協会けんぽ宮城支部では「健康経営」に積極的に取り組む事業所を応援します～
全国健康保険協会宮城支部 企画総務グループ
Tel: 022-714-6851 (〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町3-6-11)
協会けんぽ 宮城 職場健康づくり宣言 検索

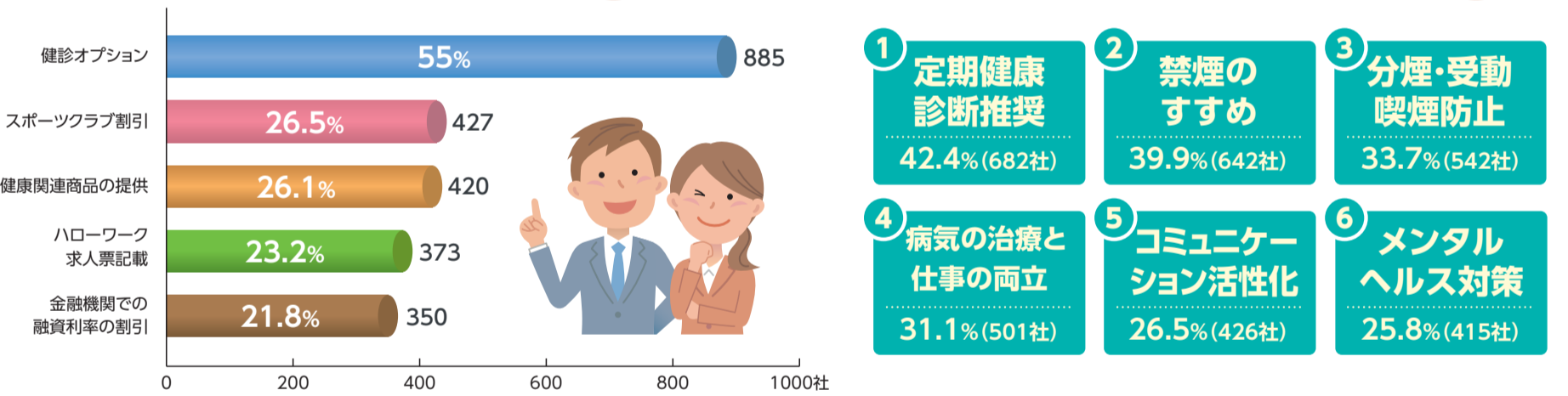
Health Survey 「健康意識調査」を宮城県内企業へ行いました。 健康づくり取り組み実態 結果発表



Q 職場での健康づくりに対する各取り組みについて



Q 健康づくり推進のための特典(インセンティブ)で魅力的なものは何ですか。(複数選択)



TOP5 TOP6

- 健康づくり推進のために貴社が実行したい、または強化したいと思うことはありますか。(複数選択)
- 1 定期健康診断推奨** 42.4% (682社)
 - 2 禁煙のすすめ** 39.9% (642社)
 - 3 分煙・受動喫煙防止** 33.7% (542社)
 - 4 病気の治療と仕事の両立** 31.1% (501社)
 - 5 コミュニケーション活性化** 26.5% (426社)
 - 6 メンタルヘルス対策** 25.8% (415社)

河北新報社「健康意識調査」調査概要

調査目的: 宮城県の企業を対象に、職場における健康づくりへの取り組みの実態調査
調査方法: 協会けんぽ宮城支部管内における企業4964社へアンケート用紙を郵送
調査期間: 平成30年10月25日～11月30日
回答方法: アンケート選択記述、郵送返信、有効返信回答1609社
分析協力: 東北大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学分野 辻 一郎 教授

健康保険協会の取り組み

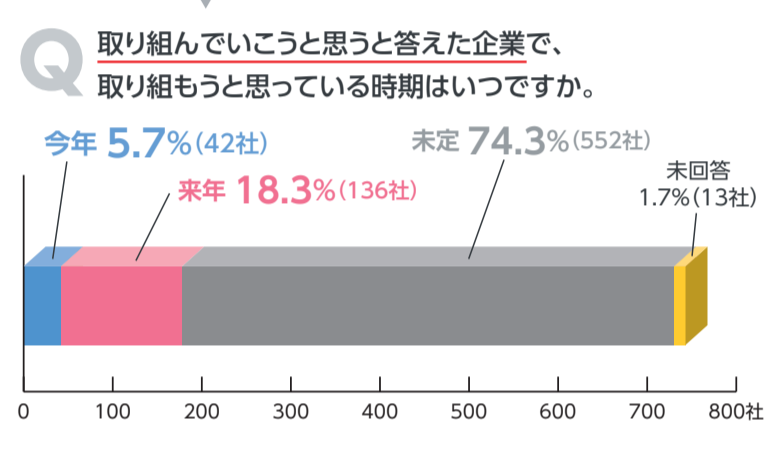
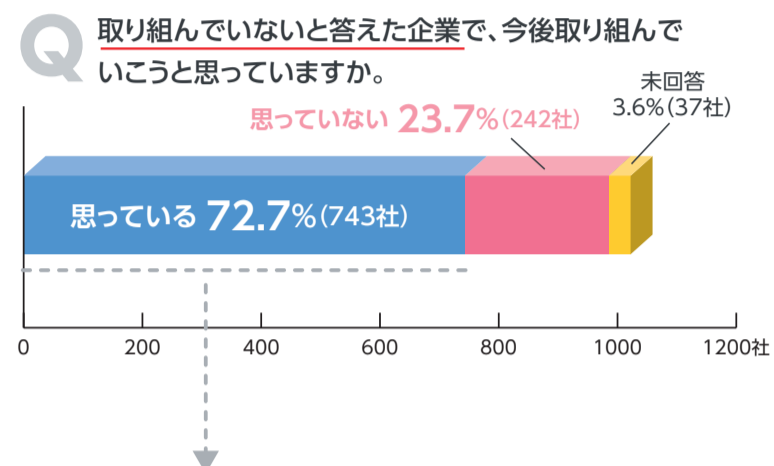
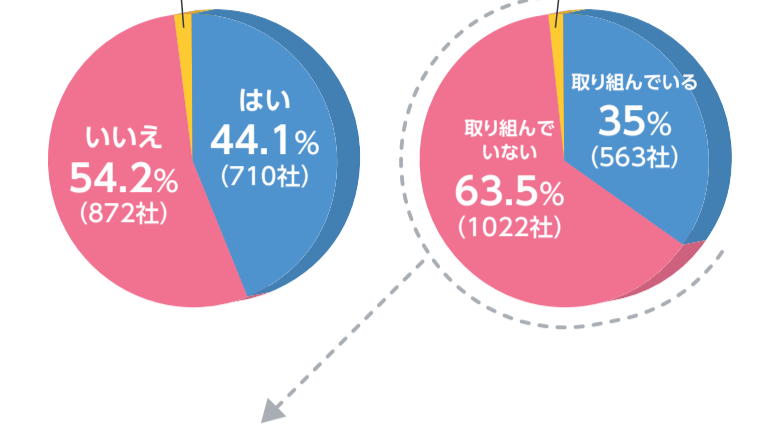
「職場健康づくり宣言」制度とは、各事業所において職場内で「健康経営」を具体的に推進してもらうため、協会けんぽ宮城支部が事業所に対して提案する「健康経営」のカタチとして平成28年9月に開始された制度です。「職場健康づくり宣言事業所」になると特典サービスが受けられます。

国の取り組み

健康経営優良法人認定制度により、「特に優良な健康経営を実践している法人」として、日本健康会議が認定する法人として平成28年度に創設されました。
規模の大きい法人や医療法人を対象とした「大規模法人部門」、中小規模の法人や医療法人を対象とした「中小規模法人部門」の2部門でそれぞれ健康経営優良法人を認定します。大規模法人部門の健康経営優良法人は、別名「ホワイ500」と呼ばれています。
健康経営銘柄は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を選定しているものです。

宮城県の取り組み

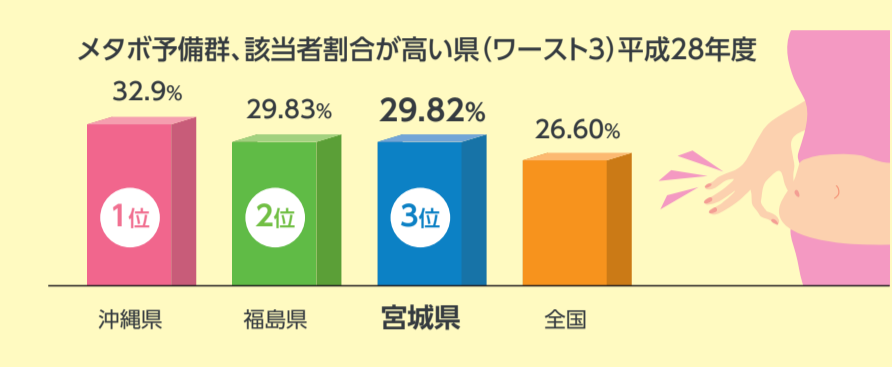
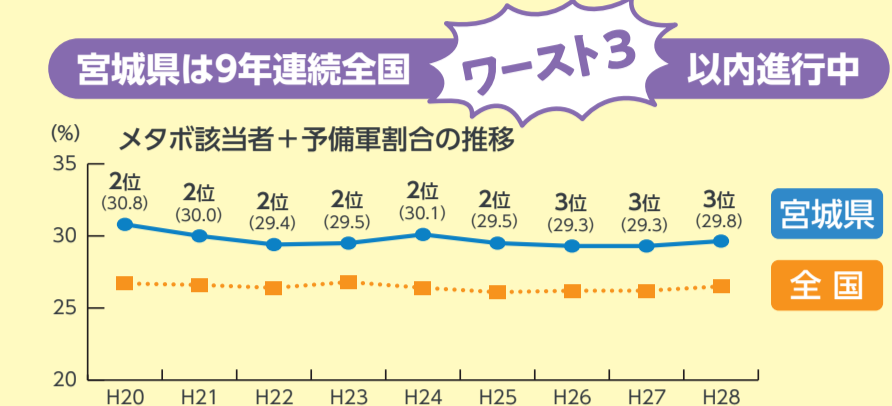
企業、保険者、医療・保健・産業分野の機関・団体、大学等研究機関、報道機関、行政等の参画と協働により、県民の健康と幸せを実現するための県民運動を推進することを目的に、「スマートみやぎ健民会議」が平成28年2月に設立されました。会員になると、スマートみやぎ健民会議ホームページへ団体名の掲載、優れた取り組みには表彰の制度、そして、健康に関する情報が定期的に届きます。



調査結果から見た実態と課題
健康経営については半数以上が知らないという現状が、スマートみやぎ健民会議を通じて知られている企業が16%という登録している割合が17.9%と少数。参加している健康経営が推進している地域の事例を学ぶ機会もあるため、多くの企業に参加してほしいと辻教授は語る。
実際に取り組んでいる事例では受動喫煙対策に「長時間労働への対応」「メンタル面不調者の対応」の取り組みも高い。また、生活の改善と運動機会の推進は低調。辻教授は「前者は生活改善、運動も大事な要素になるので健康経営アドバイザー制度などを利用してしながら取り組んでほしい」と呼び掛けた。



始まります! **健康みやぎサポーターズ**とは
宮城県民は、メタボリックシンドロームの該当者・予備者が全国ワースト3位。歩かない人が多い、塩分過剰、喫煙者が多いなど健康課題が山積みです。中でも、30～50代の働き盛り世代の健康管理があるそけなりがちです。それらの状況打開を目指し、職場における健康づくり推進を啓発することを目的に、情報発信メディア企画として「健康みやぎサポーターズ」をシリーズで実施しお伝えします。



「健康経営」って何だろう?
業績UP! 企業価値UP!

「健康経営」とは、従業員の健康を重要な健康資源とらえ健康増進に積極的に取り組む経営方針。従業員の活力向上や生産性の向上などが期待されています。
経済産業省は健康経営に係る企業顕彰制度として平成26年度から「健康経営銘柄」を選定。平成28年度には「健康経営優良法人認定制度」を創設しました。社員が心身ともに健康で元気に働ける企業は社会的に高い評価が得られるということで、優秀な人材の維持・確保が課題の中小企業は近年取り組みを強化しています。

Interview Ichiro Tsuji

健康経営に大きな注目が集まっている背景には、大きく分けて労働者人口の高齢化(100歳まで働き方改革の推進)職場でのメンタルヘルス問題の増加(100歳まで働き方改革の推進)の3つがあると考えられます。近年は、新たな就職する世代から優秀な人材を確保するため、働きやすい職場を作るのが加わり、企業にとって経営上の重要課題となっています。
東京や大阪では大企業が熱心に健康経営に取り組んでいますが、その熱気がなかなか東北まで伝わってきていないのが現状。しかし、東北6県の中小企業と比較すると健康経営優良法人の認定増加率が宮城県は断然トップです。協会けんぽ宮城支部が提案する「職場健康づくり宣言制度」が、働きやすい職場づくりが功を奏しているのを感じます。

さまざまな制度利用で健康経営を推進
健康経営を広げていくにはいろいろな工夫があります。その1つが宮城県の進める「スマートみやぎ健民会議」です。参加する企業は健康経営先進国で取り組み企業としてメタボリックシンドロームの情報を交換し、新たな事業の広がりも期待できます。現在300社が登録しています。

元気!健康!プロジェクト
職場での健康づくりを応援する
健康みやぎサポーターズ
特集 Vol.1

考えていますか? 職場健康づくり

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が急速に進む日本において、「健康に働ける期間」をできるだけ長くすることが喫緊の課題となっている。その対策の一つとして国や県が推奨しているのが、働く人の健康づくりや生活習慣の改善を職場で支える「健康経営」の実践。こうした取り組みを後押しし、「健康みやぎ」実現の第一歩として、河北新報社は県内の企業を対象とした「健康意識調査」を実施しました。今回の紙面ではその結果をもとに、県民の健康づくりへの取り組みについて検証します。

社員の健康増進から、企業力アップへ

健康経営に大きな注目が集まっている背景には、大きく分けて労働者人口の高齢化(100歳まで働き方改革の推進)職場でのメンタルヘルス問題の増加(100歳まで働き方改革の推進)の3つがあると考えられます。近年は、新たな就職する世代から優秀な人材を確保するため、働きやすい職場を作るのが加わり、企業にとって経営上の重要課題となっています。
東京や大阪では大企業が熱心に健康経営に取り組んでいますが、その熱気がなかなか東北まで伝わってきていないのが現状。しかし、東北6県の中小企業と比較すると健康経営優良法人の認定増加率が宮城県は断然トップです。協会けんぽ宮城支部が提案する「職場健康づくり宣言制度」が、働きやすい職場づくりが功を奏しているのを感じます。

「健康経営」って何だろう?
業績UP! 企業価値UP!

「健康経営」とは、従業員の健康を重要な健康資源とらえ健康増進に積極的に取り組む経営方針。従業員の活力向上や生産性の向上などが期待されています。
経済産業省は健康経営に係る企業顕彰制度として平成26年度から「健康経営銘柄」を選定。平成28年度には「健康経営優良法人認定制度」を創設しました。社員が心身ともに健康で元気に働ける企業は社会的に高い評価が得られるということで、優秀な人材の維持・確保が課題の中小企業は近年取り組みを強化しています。

大和証券株式会社 仙台支店 / 日本製紙株式会社
株式会社復建技術コンサルタント / リコージャパン株式会社
協力: 宮城県 全国健康保険協会 宮城支部 協会けんぽ